ITmedia Inc.

第19回 定時株主総会
招集ご通知

開催概要

日 時　2018年6月28日(木曜日) 午前10時
受付開始：午前9時30分

場 所　東京都千代田区紀尾井町1番4号
東京ガーデンテラス
紀尾井カンファレンス

決議事項

第1号議案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)
4名選任の件

第2号議案　監査等委員である取締役
3名選任の件

トピックス

ユーザーの急増が高い成長性
につながる「ねとらぼ」

▶P41へ

アイティメディア株式会社
証券コード：2148

経営理念

メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する



株主の皆様におかれましては、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第19回定時株主総会の招集ご通知を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

第19期におきましては、IT領域の顧客からの広告出稿は回復の途上にありますが、スマート＆ソーシャルの時代に即した新たなメディアとして注力してまいりました「ねとらぼ」が期待通りの成長を果たすなど非IT領域の事業が拡大したことで、連結売上高としては3年連続で過去最高を更新し、増収増益となりました。

同時に中長期的な成長に向けた新たな事業の育成、テクノロジーの活用にも活発に取り組みました。

メディア広告事業におきましては、「ねとらぼ」は2017年4月の1億PV突破から1年の間でさらにメディア力が拡大しており、2018年1月には約1.8億PVに至り、それに連れて売上高も伸長を続けています。新たなサブブランドとして、2017年4月に「ねとらぼアンサー」、2018年1月に「ねとらぼ交通課」をオープンしましたが、今後も継続的にサブブランドを追加することでメディア力と売上高を拡大し、スマート＆ソーシャルに最適化された総合ニュースメディアを目指します。

また、メディア上の読者の行動履歴と75万人を超える会員基盤「アイティメディアID」のデータを掛け合わせた、「ITmedia DMP」(※1)の提供を開始しました。専門メディアならではのデータ＋テクノロジーを活用し、高精度の広告配信、高度なレポーティングなど、顧客の効率的な広告運用を支援していきます。

一方、リードジェン(※2)事業におきましては、新システム「LBP(LeadGen. Business Platform)」の運用を開始しました。リードジェ

代表取締役社長　大槻 利樹

ンにおいて先駆的な取り組みを重ねた当社ならではのノウハウを集約した新プラットフォームに各メディアを統合することで、リード生成能力の底上げと業務効率化、提供価値の向上を図ります。

さらに新たな取り組みとして、2018年4月にはソフトバンク コマース＆サービス株式会社（ソフトバンクC&S）と、クラウド製品をはじめとするIT製品のレビューメディア事業を目的とした合弁会社「アイティクラウド株式会社」を設立いたしました。国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営する当社と、国内最大級のITディストリビューターとして約4,000社のメーカーとの接点を持つソフトバンクC&Sが組むことで、大きな影響力を持ったIT製品のユーザーレビューメディアを開発します。

当期の配当金につきましては、当初の予定通り年間10円とさせていただきました。来期につきましては、合弁会社への投資によって当期純利益の減少が見込まれるものの、配当につきましては10円を維持させていただく予定です。

今後も当社では、リードジェンをはじめとしたインターネットメディアならではのデータ＋テクノロジーを活用した取り組みを活発化させ、企業価値の継続的な向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

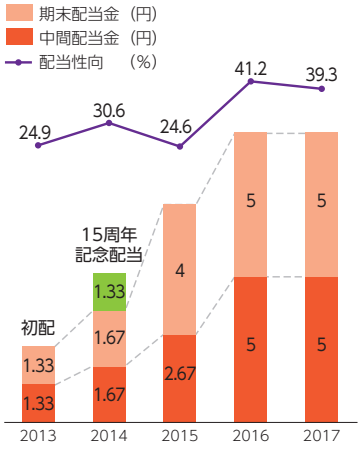
（※1）Data Management Platformの略。Webサイト上での行動履歴やCRM（顧客管理システム）データ等を一元管理し、外部システムとの連携を可能とするプラットフォームのこと

（※2）Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。インターネットメディアのビジネスモデルとして一般的なメディア広告モデルに加え、このリードジェンモデルを備えていることが当社の大きな強み

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としております。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

配当の状況



※ 当社は2015年12月1日付で株式の３分割を実施しており、上記では過去の数値も含め分割後の基準に統一しています。

第19回定時株主総会招集ご通知

2018年6月6日
アイティメディア株式会社
東京都千代田区紀尾井町3番12号
代表取締役社長　大槻利樹

記

1. 日　　時	2018年６月28日（木曜日）午前10時 ※受付開始は午前9時30分を予定しております。
2. 場　　所	東京都千代田区紀尾井町1番4号 東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス ※ 末尾の「株主総会会場ご案内図」をご覧ください。
3. 目的事項	報告事項　１．第19期(2017年４月１日から2018年３月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果の報告の件 ２．第19期(2017年４月１日から2018年３月31日まで)計算書類報告の件
	決議事項　第1号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 第2号議案　監査等委員である取締役3名選任の件
4. その他株主総会招集に関する事項	議決権の不統一行使をされる株主様は、株主総会の日の３日前（2018年６月25日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以 上

株主総会にご出席いただけない場合

郵送で事前に議決権を行使いただけます。

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
行使期限　2018年6月27日（水曜日）午後6時15分　到着分まで

●株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

●当社は、法令および当社定款14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

・連結計算書類「連結持分変動計算書」　・連結計算書類「連結注記表」
・計算書類「株主資本等変動計算書」　・計算書類「個別注記表」

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

当社ウェブサイト　http://corp.itmedia.co.jp/ir/

株主総会参考書類

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）４名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（４名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）４名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	大槻利樹（おおつきとしき）	代表取締役社長	再任
2	小林教至（こばやしたかし）	取締役　専務執行役員 リードジェン事業本部長	再任
3	加賀谷昭大（かがやあきひろ）	取締役　常務執行役員 管理本部長	再任
4	土橋康成（つちはしこうせい）	取締役	再任

（注）１　各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
　　２　土橋康成氏は、現在および過去５年間において、当社の親会社であるSBメディアホールディングス㈱の代表取締役社長であります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	再任 **大槻　利樹**（おおつき　としき） （昭和36年6月27日生） 取締役会への出席状況 14回／14回（100%）	昭和59年４月　㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンクグループ㈱）入社 平成11年４月　ソフトバンク・パブリッシング㈱ （現 SBクリエイティブ㈱）執行役員就任 平成11年12月　ソフトバンク・ジーディーネット㈱（現 当社） 代表取締役社長就任（現任） 平成12年４月　ソフトバンク・パブリッシング㈱ （現 SBクリエイティブ㈱）取締役就任 （重要な兼職の状況） ㈲ネットビジョン取締役	370,300株
	【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 大槻利樹氏は、平成11年の当社設立以来当社の代表取締役社長を務めており、経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	再任 **小林　教至**（こばやし　たかし） （昭和43年11月18日生） 取締役会への出席状況 14回／14回（100%）	平成３年４月　㈱博報堂ダブルス入社 平成７年５月　㈱アスキー総合研究所入社 平成12年10月　㈱アットマーク・アイティ（現 当社）入社 平成18年４月　当社執行役員人財メディア事業推進部長就任 平成21年４月　当社常務執行役員人財メディア事業部長就任 平成21年７月　当社管理本部長就任 平成23年６月　当社取締役管理本部長就任 平成24年４月　当社取締役ITインダストリー事業部長就任 平成27年４月　当社常務取締役ITインダストリー事業本部長就任 平成27年10月　㈱ユーザラス（現 発注ナビ㈱）代表取締役社長就任（現任） 平成28年６月　当社取締役ITインダストリー事業本部長就任 平成28年10月　当社取締役リードジェン事業本部長就任（現任） 平成30年４月　アイティクラウド㈱取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 発注ナビ㈱代表取締役社長	39,900株
	【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 小林教至氏は、当社事業部門の責任者および管理本部長を歴任し、当社の経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	再任 加賀谷（かがや）　昭大（あきひろ） （昭和49年9月4日生） 取締役会への出席状況 14回／14回（100%）	平成10年４月　㈱間組（現 ㈱安藤・間）入社 平成14年４月　㈱セガ入社 平成15年６月　ソフトバンク・パブリッシング㈱（現 SBクリエイティブ㈱）入社 平成17年４月　ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱（現 SBクリエイティブ㈱）入社 平成20年７月　当社入社 平成22年４月　当社財務経理部長就任 平成24年４月　当社管理本部長就任 平成27年４月　当社執行役員管理本部長就任 平成27年６月　当社取締役管理本部長就任（現任） 平成27年10月　ナレッジオンデマンド㈱監査役就任 平成28年７月　ナレッジオンデマンド㈱取締役就任（現任） 平成30年４月　アイティクラウド㈱監査役就任（現任） （重要な兼職の状況） ナレッジオンデマンド㈱取締役	12,200株
	【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 加賀谷昭大氏は、これまで当社管理本部長を務め、財務・人事・総務・経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	再任 土橋（つちはし）　康成（こうせい） （昭和34年8月13日生） 取締役会への出席状況 14回／14回（100%）	昭和58年４月　㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンクグループ㈱）入社 平成10年11月　アットワーク㈱（現 SBアットワーク㈱）監査役就任（現任） 平成12年３月　ブロードメディア㈱監査役就任 平成13年10月　トライベック・ストラテジー㈱取締役就任（現任） 平成14年４月　ソフトバンク・ジーディーネット㈱（現 当社）取締役就任 平成18年６月　当社監査役就任 平成19年４月　ソフトバンククリエイティブ㈱（現 SBクリエイティブ㈱）代表取締役社長就任（現任） 平成19年４月　ソフトバンクメディアマーケティングホールディングス㈱（現 SBメディアホールディングス㈱）代表取締役社長就任（現任） 平成19年６月　リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ㈱取締役就任（現任） 平成20年６月　ソフトバンク・ヒューマンキャピタル㈱（現 SBヒューマンキャピタル㈱）代表取締役会長就任（現任） 平成21年６月　当社取締役就任（現任） 平成28年６月　ツギクル㈱代表取締役社長就任（現任） （重要な兼職の状況） SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長 SBクリエイティブ㈱代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル㈱代表取締役会長 ツギクル㈱代表取締役社長	8,400株
	【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 土橋康成氏は、当社の親会社であるSBメディアホールディングス㈱およびその子会社の経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。		

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役３名は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役３名の選任（再任）をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	しもやま　たつや 下山　達也 （昭和36年３月17日生）	昭和58年４月　東邦生命保険相互会社入社 平成12年５月　ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱（現SBクリエイティブ㈱）入社 平成14年12月　リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ㈱監査役就任（現任） 平成16年７月　イーブック・システムズ㈱監査役就任 平成17年３月　当社監査役就任 平成17年３月　エヌ・シー・ジャパン㈱監査役就任 平成17年10月　ソフトバンク クリエイティブ㈱（現SBクリエイティブ㈱）取締役就任（現任） 平成17年11月　トライベック・ストラテジー㈱監査役就任 平成18年１月　イーシーリサーチ㈱監査役就任 平成19年４月　ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス㈱（現SBメディアホールディングス㈱）取締役就任（現任） 平成20年４月　COMEL㈱（現アスラテック㈱）監査役就任 平成25年６月　アスラテック㈱取締役就任 平成28年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現任） （重要な兼職の状況） SBメディアホールディングス㈱取締役 SBクリエイティブ㈱取締役管理本部長	5,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	さいとう　たかし 斉藤　太嘉志 （昭和37年４月８日生）	昭和60年４月　㈱リクルート（現㈱リクルートホールディングス）入社 平成10年１月　㈱メディアファクトリー（現㈱KADOKAWA）出向 平成15年４月　㈱リクルート マーケティング局エグゼクティブマネージャー就任 平成19年10月　㈱リクルートメディアコミュニケーションズ（現㈱リクルートコミュニケーションズ）出向 経営企画部長就任 平成24年10月　㈱リクルートマーケティングパートナーズ アド・オプティマイゼーション推進室 シニアマネージャー就任 平成27年４月　㈱リクルートマーケティングパートナーズ退社 平成27年６月　当社社外取締役就任 平成28年６月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	－株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	佐川（さがわ）　明生（あきお） （昭和48年３月12日生）	平成11年４月　司法研修所入所 平成12年10月　古田アンドアソシエイツ法律事務所（現弁護士法人クレア法律事務所）入所 平成14年４月　同法律事務所の法人化に伴い社員弁護士に就任 平成19年２月　㈱MOT監査役就任 平成19年６月　当社監査役就任 平成20年11月　㈱ダブルエー監査役就任（現任） 平成26年３月　弁護士法人クレア法律事務所退所 平成26年３月　Ａ・佐川法律事務所設立 代表就任（現任） 平成28年３月　ダーウィンシステム㈱監査役就任就任（現任） 平成28年６月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任） 平成29年４月　㈱グロウ・ムービージャパン監査役就任（現任） 平成29年11月　SAGAWA CONSULTING FIRM SINGLE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY設立 法定代表者就任（現任）	3,600株

（注）1　各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2　斉藤太嘉志氏及び佐川明生氏は、社外取締役候補者であります。

（1）　斉藤太嘉志氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、㈱リクルート（現㈱リクルートホールディングス）における豊富なビジネス経験を通じて幅広い見識に基づき、監査等委員である社外取締役として、当社の経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいており、引き続き当社経営に参画いただくことで、当社の経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。

（2）　佐川明生氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、弁護士資格を有し、企業法務に精通しており、法務に関する相当程度の知見に基づき、監査等委員である社外取締役として、当社の経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいており、引き続き当社経営に参画いただくことで、当社の経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。

3　斉藤太嘉志氏は、当社が平成27年４月１日付で㈱リクルートホールディングスからキーマンズネット事業を譲り受ける前において、当社の社外取締役または監査役ではなく、かつ、同社の子会社である㈱リクルートマーケティングパートナーズの業務執行者でありました。

4　斉藤太嘉志氏および佐川明生氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって斉藤太嘉志氏が３年、佐川明生氏が２年となります。

5　当社は、斉藤太嘉志氏および佐川明生氏との間で会社法第427条第１項に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。

6　当社は、斉藤太嘉志氏および佐川明生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以　上

提供書面

事業報告（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 アイティメディアグループの現況

（1）当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に落ち込みのあった第３四半期連結会計期間が回復したことで、前連結会計年度比１億57百万円増収（+3.5%）の46億８百万円となりました。メディア広告事業における「ねとらぼ」をはじめとした非IT領域のメディア力拡大に伴い増収したほか、連結子会社であるナレッジオンデマンド株式会社も増収いたしました。一方、リードジェン事業においては、主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりました。

営業利益については、子会社は赤字となりましたが、上記のようなメディア広告事業の増収が寄与し、前連結会計年度比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は46億８百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は７億46百万円（同5.1%増）、税引前利益は７億44百万円（同4.8%増）および親会社の所有者に帰属する当期利益は４億94百万円（同4.0%増）となりました。

	第18期（2017年３月期）	第19期（2018年３月期）	前連結会計年度比	
	金額（千円）	金額（千円）	金額	増減率
売上高	4,451,405	4,608,805	157,400千円増	3.5%増
営業利益	709,889	746,028	36,139千円増	5.1%増
税引前利益	709,739	744,088	34,348千円増	4.8%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	475,479	494,298	18,818千円増	4.0%増

報告セグメント別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

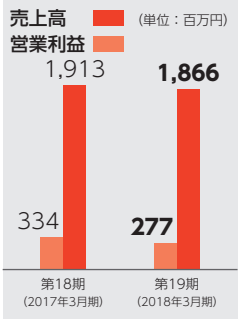
リードジェン事業

売上高
18億66百万円
(前連結会計年度比2.5%減)

営業利益
2億77百万円
(前連結会計年度比17.2%減)

リードジェン事業の売上高は18億66百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

・主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりましたが、産業テクノロジー分野の「TechFactory」、連結子会社である発注ナビ株式会社は増収しました。
・「TechFactory」登録会員数は8.4万人となり、月次での増加数が向上しております。
・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っておりますが、2017年11月にその一部が稼働いたしました。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。



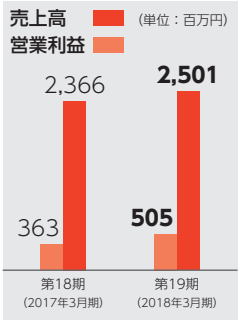
メディア広告事業

売上高
25億1百万円
(前連結会計年度比5.7%増)

営業利益
5億5百万円
(前連結会計年度比39.1%増)

メディア広告事業の売上高は、25億1百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

・成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」など非IT領域が増収を牽引しました。特に、「ねとらぼ」については、メディア力の急拡大が増収につながっております。
・「ねとらぼ」のメディア力が順調に伸びております。前年度までに開設した「ねとらぼエンタ」、「ねとらぼ生物部」に続いて、当期は2017年4月に「ねとらぼアンサー」、2018年1月に「ねとらぼ交通課」をオープンいたしました。これらの結果、2018年1月の月間ページビュー(PV)は1億7,500万PVに至るなど、大幅に成長いたしました。
・全社のメディア力を図る指標であるページビュー、ユニークブラウザの当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億3,800万、ユニークブラウザが月間3,400万となっております。

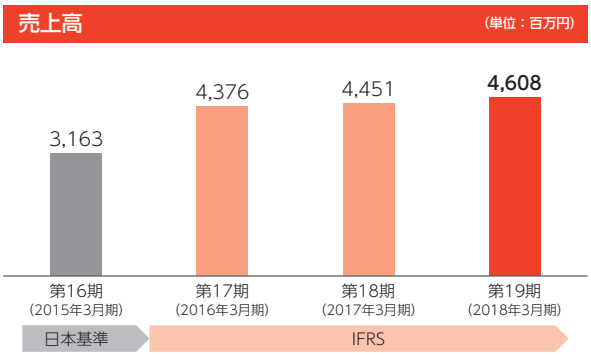


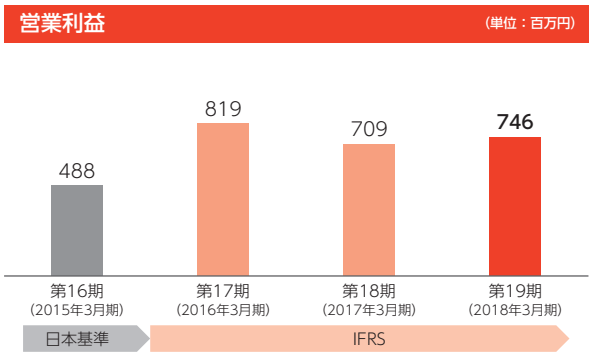
その他に、報告セグメントに属していない事業活動として、マニュアル制作ソフトウェアの販売がございます。

(2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

		第16期 (2015年3月期)	第17期 (2016年3月期)		第18期 (2017年3月期)	第19期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
		日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高	(千円)	3,163,396	4,376,490	4,376,490	4,451,405	4,608,805
営業利益	(千円)	488,988	825,124	819,089	709,889	746,028
経常利益	(千円)	506,704	826,135	―	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益	(千円)	293,566	527,420	548,112	475,479	494,298
１株当たり当期純利益又は基本的１株当たり当期利益	(円)	45.76	27.15	28.21	24.26	25.46
総資産又は資産合計	(千円)	4,853,188	5,504,264	5,696,706	5,697,412	6,178,334
純資産又は資本合計	(千円)	4,251,762	4,670,476	4,736,087	4,831,193	5,102,391

(注) 1　当社は、第18期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結計算書類を作成しております。また、第17期についてもIFRSに換算した数値を併せて記載しております。
2　１株当たり当期純利益又は基本的１株当たり当期利益については、期中平均株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
3　当社は、2015年12月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。第17期の１株当たり当期純利益又は基本的１株当たり当期利益は第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4　当社は、2015年４月１日付で株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」事業を取得いたしました。
5　当社は、2015年10月１日付で株式会社ユーザラス（現 発注ナビ株式会社）の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
6　当社は、2016年７月１日付でナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。





(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議決権比率 (%)	主要な事業内容
ソフトバンクグループ株式会社	238,772	57.7	純粋持ち株会社
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社	22	53.7	中間持ち株会社
SBメディアホールディングス株式会社	100	53.7	中間持ち株会社

(注) 2018年４月１日付で、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社は、同社が保有する当社の親会社（当社株式の直接保有）であるSBメディアホールディングス株式会社の全株式を、ソフトバンク株式会社へ移管いたしました。これに伴い、ソフトバンク株式会社についても新たに当社の親会社に該当することになりました。

② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
発注ナビ株式会社	55,000	100.0	システム開発案件のマッチングサービス
ナレッジオンデマンド株式会社	58,500	64.8	マニュアル制作ソフトウェア製品の開発・販売
有限会社ネットビジョン	3,000	100.0	ドメイン保有

(注) 2018年３月30日に、当社はナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心ですが、同時にその多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしており、当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルから生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

❶ 収益モデルの多元化
・最新のテクノロジーやデータを活用し、インターネットならではの新たな収益モデルを開発すること

❷ メディア領域の拡大
・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

❸ スマート メディア ビジョンの推進
・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること

上記を実現し、企業価値を高めていくため、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

① スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

スマート メディア ビジョンの推進にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。インターネットへのアクセスにおいて、スマートデバイス経由がパソコン経由を凌駕しつつあり、インターネット専業メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、上記を具現化するメディアとして「ねとらぼ」を開発し、月間１億ページビューを超える規模となっておりますが、今後もさらなる拡大を図り、将来的にはスマートデバイスに最適化された総合ニュースメディアへと発展させてまいります。

② ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からの広告売上に大きく依存しております。引き続き広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。当社グループでは、リードジェン売上をメディア広告売上と同等の規模にまで高めてまいりましたが、今後もその拡大に努めるとともに、新たなビジネスモデルの開発にも継続的に取り組んでまいります。

③ メディア・テクノロジーを駆使した商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。また、当社グループの顧客企業のニーズは、リードジェンに代表されるマーケティング活動の費用対効果の高い商品であると認識しております。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力および営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

④ 会員数の拡大

当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ※1数は約3,215万/月に及び、多くの読者からの支持をいただいております。読者の支持を拡大すべく、情報取得の利便性と満足度向上を目的に当社グループのメディアを横断する会員制度「アイティメディアID」を運営しております。また、2015年４月１日に譲り受けた「キーマンズネット」でも独自の会員制度を運営しております。これらの会員制度により、当社グループの顧客企業に対して、付加価値の高い商品を提供することが可能となっております。当連結会計年度末現在、「アイティメディアID」、「キーマンズネット」の累計会員数は112万人を突破しておりますが、今後も会員数の拡大を進めてまいります。

⑤ コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャルメディアとの連携強化

「Facebook」※2、「Twitter」※3などのSNSやブログなどのソーシャルメディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、コンテンツ作成プロセスの効率化およびソーシャルメディアとの連携など、新たなメディアの価値創造に積極的に取り組んでまいります。

⑥ メディア領域の拡大及びメディア隣接事業領域の拡大

当社グループは、IT＆ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野の3つのメディア分野を事業領域として、専門性の高い情報を提供し、多くのユーザーより支持をいただいております。今後、当社グループが持続的な成長をするため、既存メディア分野の周辺領域を中心とした新たなメディア領域への進出およびメディア隣接事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

⑦ メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

⑧ 人材の能力向上

当社グループにとって重要な経営資源の1つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化に即応し、当社グループが将来において継続的に成長し続けるためには、その時々に応じた採用方針、育成、評価、報酬制度が重要となります。当社は、2018年度より新たな人事制度を導入しましたが、今後も継続的に従業員の成長意欲を引き出し、能力向上を積極的に進めてまいります。

※1　ユニークブラウザ：ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

2　Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大級のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページを持つことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。

3　Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。

(5) アイティメディアグループの主要な事業セグメント（2018年３月31日現在）

当社グループは、当社および連結子会社である発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン（ドメイン※保有）およびナレッジオンデマンド株式会社の計4社で構成されており、インターネット専業メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

報告セグメント別の概要は次に記載のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT＆ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社検索･比較サービス	企業の情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	産業テクノロジー分野	「TechFactory」	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
メディア広告事業	IT＆ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia NEWS」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

その他に、報告セグメントに属していない事業活動として、マニュアル制作ソフトウェアの販売がございます。

※ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

(6) アイティメディアグループの主要拠点等（2018年３月31日現在）

主要な営業所及び工場

当社本社　　東京都千代田区

(7) 従業員の状況（2018年３月31日現在）

① アイティメディアグループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
217名〔54名〕	8名増〔8名増〕

（注）1　従業員数は就業人員数であります。
　　2　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
202名〔53名〕	2名増〔9名増〕	38.6歳	8.1年

（注）1　従業員数は就業人員数であります。
　　2　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(8) 主要な借入先の状況（2018年３月31日現在）

該当事項はありません。

2 株式に関する事項（2018年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　60,000,000株

（2）発行済株式の総数　20,201,700株（自己株式712,999株）

（3）当事業年度末の株主数　2,934名（前期末比306名減）

（4）単元株式数　100株

（5）上位10名の大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
SBメディアホールディングス株式会社	10,457,400	53.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,809,400	9.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	822,000	4.22
ヤフー株式会社	784,800	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	756,900	3.88
大槻　利樹	370,300	1.90
新野　淳一	367,500	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	251,000	1.29
樋口　理	175,400	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	156,000	0.80

（注）当社は、自己株式712,999株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

① 2013年４月25日取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	1,151個
保有人数 当社取締役（監査等委員を除く） 当社取締役（監査等委員） 当社使用人（当社の取締役を兼ねている者を除く）	 2名 －名 86名
新株予約権の目的である株式の種類及び数(注)	当社普通株式　345,300株
新株予約権の発行価額	400円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注）	161円
新株予約権の行使期間	2016年7月1日～2019年6月30日
新株予約権の主な行使条件	①次に掲げる各号の一に該当した場合には、直ちにかかる日において未行使の新株予約権は消滅する。 a）在籍する会社の就業規則に定める懲戒処分を受けた場合 b）会社法第331条に規定する欠格事由に該当するに至った場合 c）会社法第356条に違反する競業取引を行なった場合 d）会社法第356条に定める行為を行ない、当社に対して損害賠償責任を負うべき場合 e）当社に書面による承諾なしに当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役もしくはコンサルタントに就任又は就職した場合

	f）禁錮以上の刑に処せられた場合 g）当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為をした場合 h）新株予約権割当契約またはこれに関連する契約に違反した場合 i）本新株予約権を放棄した場合 j）権利行使期間到来前に死亡した場合 ②以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。 a）2016年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（i）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数を有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。 （i）2016年3月期　営業利益6億円 b）上記a）に定める（i）の条件を充たす前に、2014年3月期から2016年3月期のいずれかの期の営業利益が2億円を下回った場合、本新株予約権を行使することができない。 c）上記a）およびb）における営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定める。 d）上記a）にかかわらず、新株予約権者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位（以下、「権利行使資格」という。）にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合は、この限りではない。 e）上記d）にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間開始後において死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と権利行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、新株予約権者の死亡の日において行使できた新株予約権を行使することができる。

（注）2015年12月１日付の株式分割（１株から３株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

② 2016年８月18日取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	6,836個
保有人数 当社取締役（監査等委員を除く） 当社取締役（監査等委員） 当社使用人（当社の取締役を兼ねている者を除く）	 3名 3名 189名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式　683,600株
新株予約権の発行価額	600円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	585円
新株予約権の行使期間	2019年7月1日～2026年9月30日
新株予約権の主な行使条件	① 新株予約権者は、当社の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 （a）2019年３月期において営業利益が14億円以上である場合　行使可能割合：20% （b）2020年３月期乃至2021年３月期のうち、いずれかの期において営業利益が20億円以上である場合　行使可能割合：100% ② 新株予約権者は、割当日から2018年３月31日までにおいて、継続して当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤ 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2018年３月31日現在）

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大　槻　利　樹	㈲ネットビジョン取締役
取締役　専務執行役員 リードジェン事業本部長	小　林　教　至	発注ナビ㈱代表取締役社長
取締役　常務執行役員 管理本部長	加賀谷　昭　大	ナレッジオンデマンド㈱取締役
取締役	土　橋　康　成	SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長 SBクリエイティブ㈱代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル㈱代表取締役会長 ツギクル㈱代表取締役社長
取締役（監査等委員・常勤）	神　嵜　眞　澄	発注ナビ㈱監査役
取締役（監査等委員）	下　山　達　也	SBメディアホールディングス㈱取締役 SBクリエイティブ㈱取締役管理本部長
取締役（監査等委員）	斉　藤　太嘉志	—
取締役（監査等委員）	佐　川　明　生	A・佐川法律事務所 代表
取締役（監査等委員）	佐　藤　広　一	HRプラス社会保険労務士事務所 代表社員

(注) 1　取締役（監査等委員）斉藤太嘉志氏、佐川明生氏および佐藤広一氏は、社外取締役であります。
2　取締役（監査等委員）下山達也氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3　情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、神嵜眞澄氏を常勤の監査等委員に選定しております。
4　当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
2017年６月16日開催の第18回定時株主総会において、新たに神嵜眞澄氏および佐藤広一氏は監査等委員である取締役に選任され就任いたしました。
5　当社は、取締役（監査等委員）斉藤太嘉志氏、佐川明生氏および佐藤広一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数（名）	報酬等の総額（千円）
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	3（-） 	70,987　（　　-）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4（3）	19,200　（13,200）
合　計 （うち社外役員）	7（3）	90,187　（13,200）

（注）1　取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議しております。
2　取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。
3　員数につきましては、実際の支給人数を記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役（監査等委員）佐川明生氏は、Ａ・佐川法律事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・取締役（監査等委員）佐藤広一氏は、HRプラス社会保険労務士事務所代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（監査等委員） 斉　藤　太嘉志	当事業年度中に開催された取締役会14回全てに出席し、議案審議等につき、豊富なビジネス経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会14回全てに出席いたしました。主に内部監査について客観的・中立的な立場から適宜必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐　川　明　生	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会14回全てに出席いたしました。監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐　藤　広　一	2017年６月16日就任以降、当事業年度開催の取締役会12回のうち、11回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。 また、2017年６月16日就任以降、当事業年度開催の監査等委員会11回のうち、10回に出席いたしました。監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。

(4)　責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款および会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称　　有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	39,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）に係る報酬等の額	－千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	39,000千円

(注) 1　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬および概算額を含めております。

2　当該金額について、当社監査等委員会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の独立性をはじめとする職業的専門家としての適格性および職務遂行の状況等について常に留意するとともに、継続してその職務を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合、又は会計監査人の継続監査年数などを勘案し、解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に上程する方針です。

(5) 過去２年間の業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス体制

当社グループの取締役及び使用人が法令、定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定め、その徹底を図るために、当社に「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」および「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施しております。

② 内部通報制度

コンプライアンス上、疑義のある行為については、社内の通報窓口あるいは社外の弁護士、専門家を通じて、当社グループの取締役及び使用人が通報できる内部通報制度を制定しております。

内部通報制度を利用して通報が行われた場合、通報内容は通報窓口から監査等委員会に全て報告することとしております。

③ 内部監査室

内部監査室は、事業活動全般にわたり、「内部監査規程」に基づく業務監査を実施することにより、法令・定款・企業倫理及び社内規則等の遵守を確保しております。また、当社グループの内部監査部門の連携により、当社グループのコンプライアンス体制の維持、向上を図ることとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切、確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理しております。取締役から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧に供することとしております。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの組織横断的なリスクについては、当社代表取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置するとともに、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。また、リスクのうちコンプライアンスに関しては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）、情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、管理本部長を長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報の保存及び管理に関する体制を整備しております。なお、当社グループの新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしております。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下に定める方法により、当社グループの取締役の職務の執行の効率性を確保しております。

①当社グループの取締役及び使用人が共有する当社グループの目標を単年度、中期に定め、この浸透を図るとともに、目標を具体化するための業績目標及び予算を設定した経営計画を策定しております。

②各部門を担当する取締役は、各部門が目標を達成するために実施すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制を決定しております。

③月次業績はITシステムを積極的に駆使し迅速に管理会計データ化し、経営会議、担当取締役、取締役会に報告しております。

④取締役会は、毎月、計画の進捗状況を確認・分析し、目標未達の場合には、その要因を排除・低減する改善策を報告させております。

⑤上記④の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役は各部門が目標を達成するために実施すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制を改善しております。

⑥反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応しております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づく当社への決裁、報告制度によりグループ会社の経営管理を行っております。

取締役は、グループ会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には直ちに、監査等委員会に報告するものとします。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとしております。当該使用人は、監査等委員会の指示に従って、専らその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員以外の取締役からの指揮命令、制約を受けないものとしております。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保することとしております。

(7) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、業務または業績に与える重要な事項について、監査等委員会に報告しております。監査等委員もしくは監査等委員会の指示を受けた監査等委員会の職務を補助する使用人は経営会議、内部監査報告会等の重要会議に出席し（欠席の場合は議事録の回付）、重要な稟議書、報告書の回付により報告を行うものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社グループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく個別に報告することとしております。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対し報告を求めております。

②当社グループは、上記①の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。

③監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役または監査等委員と情報交換に努め、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保しております。また、監査等委員は代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。

(8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について、必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(9) 財務報告にかかる内部統制の整備及び運用に対する体制

①内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を担保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示のもと財務報告にかかる内部統制を整備し、運用する体制構築を行っております。なお、体制構築及び制度の運用に関してはプロジェクトチームを編成し、全社横断的な各部門の協力体制により行っております。

②取締役会は、財務報告にかかる内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視しております。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) 重要な会議の開催状況

当社は、経営および業務執行に関わる意思決定機関として定時取締役会を月１回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、法令および定款に定められた事項や経営方針および予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ会社の月次報告の業績について分析・評価を行い、法令や社内規程等への適合性と業務の適正性の観点より審議いたしました。また、当社取締役、執行役員が出席する「経営会議」を原則週１回開催し、当社グループ内の重要事項について審議を行いました。

(2) コンプライアンス体制について

法令遵守を周知徹底するため、当社の取締役および使用人に対し、コンプライアンスに関する教育と研修を定期的に実施しております。

内部監査を担当する内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社各部門への内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告しております。

また、内部通報制度については、社外弁護士を含む窓口（ホットライン）を設置し、社内イントラネットにおいて、内部通報窓口及び内部通報者の不利益な取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知しております。

(3) リスク管理体制

当社グループの組織横断的なリスクについては、当社代表取締役社長を本部長とする「対策本部」、コンプライアンスについては、「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」および「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティに関しては、「チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）」および「情報セキュ

リティ委員会」を設置し、リスクの属性に応じた検討、対策が行われております。

また、当社グループの役員、従業員を対象に災害を含む緊急時における対応方法および連絡先を記載した「緊急時連絡・対応マニュアル」カードを配布し、有事の際のリスクの最小化に努めております。

(4) 子会社及び関連会社の経営管理体制について

子会社および関連会社の経営管理については、当社の役員または社員を取締役または監査役として派遣し、業務の適正の確保を図っております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社および関連会社における重要な経営情報については、当社取締役会に適宜報告されております。

8 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による被害の防止を業務の適正を確保するために必要な事項として、「内部統制システムの整備の基本方針」において、「反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応しております。」と明文化しております。

(2) 整備状況

当社は、反社会的勢力排除に関して「コンプライアンスマニュアル」に明文の根拠を設け、組織全体として対応することとしています。社内体制としましては､反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署(管理本部）が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取組みを支援するとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行うこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対して、管理本部は、上記機関に相談し対応することとしております。

9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めのあるときの権限行使の方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

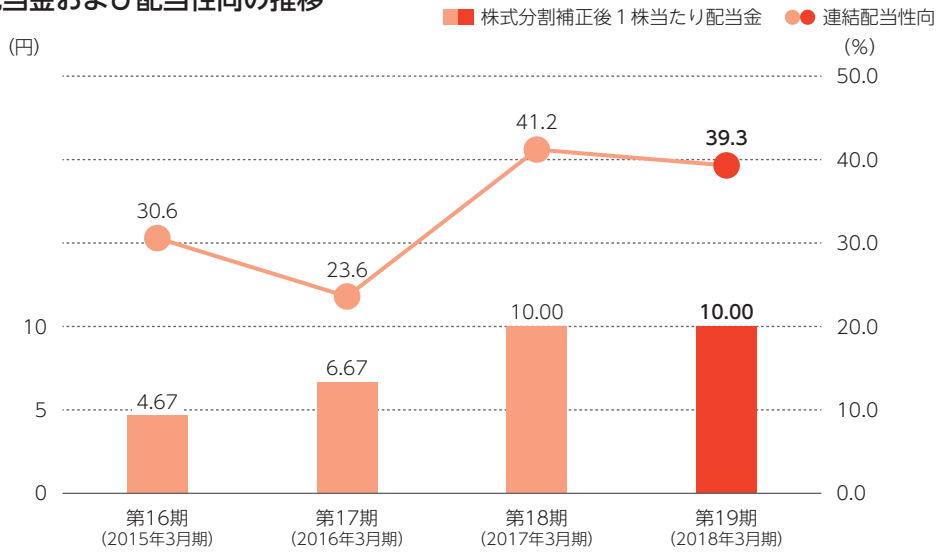
なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、１株当たり５円の中間配当を実施いたしました。また、期末配当は１株当たり５円とし、年間配当１株当たり10円とさせていただきました。

この結果、当事業年度の連結配当性向は39.3%となりました。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

■配当金および配当性向の推移



※ 第16期は、記念配当（創立15周年記念配当）1.33円を含む。

連結計算書類

連結財政状態計算書

（単位：千円）

科目	第19期 2018年3月31日現在	（ご参考）第18期 2017年3月31日現在
資産		
流動資産	**4,494,922**	**3,895,497**
現金及び現金同等物	3,111,133	2,569,660
営業債権及びその他の債権	800,795	746,092
その他の金融資産	500,221	505,299
棚卸資産	13,402	12,326
その他の流動資産	69,369	62,118
非流動資産	**1,683,411**	**1,801,915**
有形固定資産	191,997	217,200
のれん	480,463	480,463
無形資産	439,621	357,832
その他の金融資産	390,415	569,535
繰延税金資産	173,566	176,882
その他の非流動資産	7,346	－
資産合計	**6,178,334**	**5,697,412**

科目	第19期 2018年3月31日現在	（ご参考）第18期 2017年3月31日現在
負債		
流動負債	**999,462**	**788,232**
営業債務及びその他の債務	246,465	196,669
有利子負債及びその他の金融負債	4,628	6,011
未払法人所得税	185,644	19,809
その他の流動負債	562,723	565,742
非流動負債	**76,480**	**77,986**
有利子負債及びその他の金融負債	9,705	13,083
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,174	26,302
負債合計	**1,075,942**	**866,219**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	**5,091,789**	**4,800,506**
資本金	**1,708,712**	**1,699,800**
資本剰余金	**1,797,642**	**1,814,079**
利益剰余金	**1,861,367**	**1,561,077**
自己株式	**△344,414**	**△344,414**
その他の包括利益累計額	**68,481**	**69,963**
非支配持分	**10,602**	**30,687**
資本合計	**5,102,391**	**4,831,193**
負債及び資本合計	**6,178,334**	**5,697,412**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	第19期 2017年４月１日から 2018年３月31日まで	（ご参考）第18期 2016年４月１日から 2017年３月31日まで
売上高	**4,608,805**	**4,451,405**
売上原価	**1,947,832**	**1,745,407**
売上総利益	**2,660,972**	**2,705,998**
販売費及び一般管理費	1,917,659	2,001,713
企業結合に伴う再測定益	－	5,384
その他の営業損益（△は費用）	2,715	220
営業利益	**746,028**	**709,889**
その他の営業外損益（△は費用）	△1,940	1,422
持分法による投資損益（△は損失）	－	△1,572
税引前利益	**744,088**	**709,739**
法人所得税	266,998	231,960
当期利益	**477,090**	**477,779**
当期利益又は当期損失（△）		
親会社の所有者	494,298	475,479
非支配持分	△17,207	2,299
当期利益	477,090	477,779

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

（単位：千円）

科目	第19期 2018年3月31日現在	（ご参考）第18期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**4,557,024**	**3,907,139**
現金及び預金	3,004,459	2,459,074
売掛金	700,283	661,330
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	9,361	8,740
前払費用	60,472	55,286
繰延税金資産	74,000	58,000
その他	112,129	67,324
貸倒引当金	△3,681	△2,617
固定資産	**1,272,171**	**1,444,883**
有形固定資産	**179,729**	**207,720**
建物	138,925	149,469
工具器具及び備品	40,804	58,251
無形固定資産	**449,325**	**446,947**
のれん	97,934	146,902
商標権	3,073	3,947
ソフトウエア	226,547	159,131
顧客関連資産	121,409	136,606
その他	360	360
投資その他の資産	**643,117**	**790,215**
投資有価証券	114,607	266,587
関係会社株式	271,080	243,000
長期前払費用	7,346	−
繰延税金資産	67,938	88,483
差入保証金	175,745	175,745
その他	6,400	16,400
資産合計	**5,829,196**	**5,352,022**

科目	第19期 2018年3月31日現在	（ご参考）第18期 2017年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**803,999**	**622,885**
買掛金	71,677	74,050
リース債務	3,633	3,584
未払金	129,083	100,067
未払費用	59,119	103,267
未払法人税等	194,643	28,670
前受金	102,663	135,805
預り金	36,923	7,818
賞与引当金	165,450	139,221
その他	40,804	30,400
固定負債	**48,050**	**51,683**
リース債務	9,450	13,083
資産除去債務	38,600	38,600
負債合計	**852,050**	**674,569**
純資産の部		
株主資本	**4,972,445**	**4,671,423**
資本金	**1,708,712**	**1,699,800**
資本剰余金	**1,752,245**	**1,743,333**
資本準備金	1,752,245	1,743,333
利益剰余金	**1,855,901**	**1,572,703**
その他利益剰余金	1,855,901	1,572,703
繰越利益剰余金	1,855,901	1,572,703
自己株式	**△344,414**	**△344,414**
評価・換算差額等	**138**	**1,163**
その他有価証券評価差額金	138	1,163
新株予約権	**4,562**	**4,866**
純資産合計	**4,977,146**	**4,677,453**
負債純資産合計	**5,829,196**	**5,352,022**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目	第19期 2017年４月１日から 2018年３月31日まで	（ご参考）第18期 2016年４月１日から 2017年３月31日まで
売上高	**4,241,734**	**4,178,911**
売上原価	**1,785,182**	**1,632,635**
売上総利益	**2,456,552**	**2,546,275**
販売費及び一般管理費	1,742,268	1,912,816
営業利益	**714,283**	**633,458**
営業外収益	**8,305**	**7,956**
受取利息	2,488	1,594
有価証券利息	2,955	3,741
業務受託手数料	2,400	2,400
その他	461	220
営業外費用	**5,603**	**5,167**
支払利息	200	124
為替差損	5,402	3,030
支払手数料	－	2,012
経常利益	**716,985**	**636,248**
特別利益	**168**	**－**
投資有価証券売却益	168	－
税引前当期純利益	**717,154**	**636,248**
法人税、住民税及び事業税	234,948	137,111
法人税等調整額	5,000	91,500
当期純利益	**477,206**	**407,636**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

アイティメディア株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　朽木利宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋武尚　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイティメディア株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アイティメディア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

アイティメディア株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　朽木利宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋武尚　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイティメディア株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年５月21日

アイティメディア株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　**神　岩　眞　澄**　㊞

監査等委員　**下　山　達　也**　㊞

監査等委員　**斉　藤　太嘉志**　㊞

監査等委員　**佐　川　明　生**　㊞

監査等委員　**佐　藤　広　一**　㊞

(注) 監査等委員斉藤太嘉志、佐川明生および佐藤広一は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

＜ご参考＞ IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、アイティメディアの事業内容、沿革、ビジョンや社員の姿、また最新のIR情報や決算説明会・株主総会の動画配信等、当社の姿がわかりやすく伝わる情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

アクセスはこちら **http://corp.itmedia.co.jp/ir/**

アイティメディアIR　検索

QRコード読み取り機能のあるモバイル機器をお持ちの方はこちらからアクセスできます。



＜ご参考＞ リードジェネレーションのご紹介

当社のコーポレートサイトにて、リードジェネレーションモデルについてご紹介する動画を掲載しております。ぜひご覧ください。

アクセスはこちら **http://corp.itmedia.co.jp/corp/leadgenvideo/**



ユーザーの急増が高い成長性につながる「ねとらぼ」



2011年4月に開設した「ねとらぼ」は順調にPV数を拡大し、2017年4月には月間1億PVを突破。2018年1月には過去最高となる月間約1.8億PVにまで成長しました。

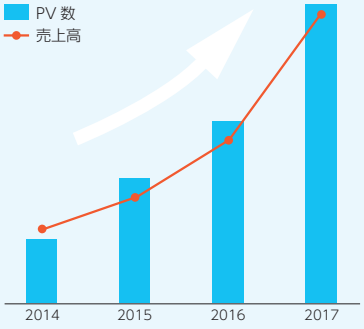
PV数の増加に伴い認知度も向上したことで広告収入が大きく増加。当社の中長期的な成長を牽引する事業の一つとしてその最大化を図ります。

「ねとらぼ」とは？

ネット上の旬な情報を国内外からジャンルを問わず幅広く紹介するメディアです。ネットユーザーの間で盛り上がっている話題や出来事、新製品・サービスのほか、これから興味関心を集めそうなテーマや人物の情報などを取り上げています。

http://nlab.itmedia.co.jp/

PV数と売上高の推移



「ねとらぼ」の強み

1 スマート&ソーシャルに最適化

話題性の高い記事を配信することでSNSを通じて拡散され、PV数を伸ばしています。2017年12月にはTwitter Japan社が発表した「もっとも使われたアカウント2017」*において一位を獲得。また、スマートフォンユーザーが快適に閲覧できるよう、ページ表示スピードを業界トップクラスまで改善するなど、UI／UXの改善を図っています。 *リプライ、リツイートなどユーザーのツイートに引用された回数を基に同社が算出

2 テーマ特化型サブブランド展開

「ねとらぼ」の認知度が大きく高まったことで、サブブランド開設当初から多くのPV数が獲得できます。2018年1月には4つめのサブブランドとして「ねとらぼ交通課」をオープンしましたが、初月から約1,000万PVを獲得するなど好調な滑り出しとなりました。今後も新たなサブブランド開設を継続することで、将来的には大きな影響力を持った総合ニュースサイトへと育成していきます。

3 ネイティブアドで幅広い顧客を開拓

インターネット等のデジタル広告がテレビ広告に迫る勢いで成長している中、「ねとらぼ」らしい軽妙さやユーモアで企業の商品やサービスを紹介するネイティブアド（記事広告）が伸びています。もともとテクノロジー専門メディアとしてスタートした当社はITベンダーが主な顧客でしたが、「ねとらぼ」開設後は、テレビに広告を出稿しているようなナショナルクライアントとの取引が拡大しています。

2017年
6月

読者の行動履歴を活用した、効率的なマーケティングを実現

「ITmedia DMP」提供開始

当社が運営するテクノロジー専門メディア群には、情報収集意欲の高い読者が多く、現在では月間3,000万UB、1億5,000万PVに及ぶ閲覧履歴が集積されています。「ITmedia DMP」では、それらのデータに75万人超の会員基盤「アイティメディアID」に蓄積されたデータを掛け合わせることで、読者の属性や閲覧履歴などで絞った特定の対象に向けた広告配信が可能となります。

また、広告への接触状況のレポーティングも高度化され、次の施策に向けた改善が容易になるなど効率的な広告運用が実現できます。

2017年
11月

共通プラットフォームでリードジェンを効率化

新システム「LBP（LeadGen. Business Platform）」稼働

リードジェン強化の一環として、今までメディアごとに運用していたシステムを統合し、新プラットフォーム「LBP」として運用を開始しました。このシステムは、当社が今まで培ってきたリードジェン運用ノウハウを集約したもので、業務効率化や提供価値の向上が期待できます。

今後は本システムをこれまでリードジェンサービスを提供していなかったメディアにも展開することで、リードジェンの収益モデルを拡張できます。

2018年
4月

新たにレビューメディア事業を立ち上げ

ソフトバンク コマース＆サービスと合弁会社設立

近年、食べログやAmazonに代表されるように、インターネットでの購買プロセスにおけるカスタマーレビューの影響力が増しており、近年ではB2Cのみならず B2B領域にも裾野が拡大しています。そうした需要を取り込むべく、当社とソフトバンク コマース＆サービス株式会社（ソフトバンクC&S）は、B2BにおけるIT製品のレビューメディア事業を目的とした合弁会社「アイティクラウド株式会社」を設立しました。

国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営する当社と、国内最大級のITディストリビューターとして約4,000社のメーカーとの接点を持つソフトバンクC&Sが組むことで、大きな影響力を持ったIT製品のユーザーレビューメディアを開発します。

合弁会社の概要

名　　称	アイティクラウド株式会社	
所 在 地	東京都港区東新橋1丁目9番2号	
出資比率	ソフトバンク コマース&サービス株式会社	60%
	アイティメディア株式会社	40%

株主総会会場ご案内図

広域MAP



会　場

東京ガーデンテラス
紀尾井カンファレンス
東京都千代田区紀尾井町1番4号

交　通

永田町駅直結・
赤坂見附駅より …… **徒歩1分**

東京メトロ5路線利用可能
- ▶有楽町線
- ▶半蔵門線
- ▶南北線
- ▶銀座線
- ▶丸ノ内線

1階 赤坂見附駅 D出口をご利用の場合



弁慶橋を渡り、「東京ガーデンテラス紀尾井町」の1階レストラン・ショップより、エスカレーターまたはエレベーターで4階へ上がってください。

4階 永田町駅 9-b出口をご利用の場合



エントランスから真っ直ぐ進み、紀尾井タワーの自動ドアに入りさらに進んだ先に「東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス」の自動ドアがあります。